

事業番号	15 09 03	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	教職員住宅の維持管理事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課
		実施期間	S25 ~	E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策					

### 1 現状と課題

目指す姿	○「ファシリティマネジメント基本方針」により、「県有財産の総量縮小(利用の見込めない教職員住宅の廃止)」を進めるとともに、「県有財産の長寿命化・有効活用」に基づき、今後も維持していく教職員住宅の効果的な維持管理(修繕工事・保守点検)による長寿命化及び知事部局職員・警察職員との相互共同利用の促進による有効活用を図る	
これまでの取組	○「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、平成26年度以降未利用教職員住宅の廃止を計画的に進めるとともに、今後も維持していく教職員住宅の維持管理(修繕工事・保守点検)を計画的に実施 ○今後維持していく教職員住宅について、長寿命化に向けて必要な大規模工事等を計画的に実施していくため、令和2年度に「中長期修繕・改修計画」を策定	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	○老朽化住宅の廃止及び維持していく住宅の管理(修繕工事・保守点検)を計画的に行っているが、教職員住宅の老朽化や教職員の住居環境に係るニーズの変化等入居希望者の減少により、今後も入居率及び相互共同利用率はなかなか上がらない可能性がある	○引き続き「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、老朽化住宅の廃止を計画的に進めるとともに、「中長期修繕・改修計画」に基づき、修繕工事等を計画的に進めることにより維持していく教職員住宅の更なる長寿命化を図る  ○教職員住宅の有効活用を図るため、知事部局職員及び警察職員との相互の共同利用を更に推進する

### 2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<b>教職員住宅の維持管理修繕</b> ○「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、今後も維持していく教職員住宅の長寿命化を図るため、次の業務を実施 ・教職員住宅維持管理委託業務(7地域振興局管内のRC構造の教職員住宅63棟990戸に係る修繕工事及び保守点検等を長野県住宅供給公社に委託) ・独身寮賄い業務委託(県内5ヶ所の独身寮の賄い・清掃業務を、各1名の賄人に委託) ・修繕工事及び保守点検実施業務(長野県住宅供給公社に管理委託していない教職員住宅に係る屋根・外壁改修等修繕工事及び消防設備点検等保守点検業務を実施) ○「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、今後入居が見込めない教職員住宅について、廃止に係る事務処理を計画どおり実施  <b>教職員住宅に係る情報提供</b> ○任命権者の枠を超えた相互共同利用を推進するため、「職員宿舍共同利用実施要領」に基づき、知事部局職員及び警察職員等へ適切な時期に空き部屋情報を提供
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの果づくりに関する取組	<b>【DX】</b> 教職員住宅の修繕工事・保守点検等の履歴管理に係る検討 <b>【ゼロカーボン】</b> 教職員住宅の高気密・高断熱化及び共用部分のLED照明化等による消費エネルギー削減に係る検討 <b>【共生社会づくり】</b> 教職員住宅のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化に係る検討

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								区分(単位:千円)						
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値	事業コスト	R2年度	R3年度	R4年度		
1	教職員住宅入居率	%	71.7	↓	70.9	↓	66.9	前年度実績を上回る		前年度繰越	0	0	要求	171,605
2	教職員住宅相互共同利用率	%	20.2	↓	18.7	↗	19.4	前年度実績を上回る		当初予算	206,397	200,407	予算案	
3										補正予算				
4										合計(A)	206,397	200,407	要求	171,605
5										うち一般財源	21,350	21,353	予算案	3,327
										決算額(B)	192,964			
									職員数(人)	1.0	1.0		1.0	
設定理由	成果指標	1.「ファシリティマネジメント基本方針」の「県有財産の有効活用」を進めるため、教職員住宅の入居率を成果指標として設定 2.知事部局職員及び警察職員との相互共同利用を進めることにより「県有財産の有効活用」を進めるため、教職員住宅の相互共同利用率を成果指標として設定 3. 4. 5.												
	目標値	1.教職員住宅の老朽化及び教職員の住居環境に係るニーズの変化等入居希望者が減少している状況において、教職員住宅の有効活用を図るため、前年度入居率を上回ることを目標とする 2.教職員住宅の入居率を上げるため、知事部局職員及び警察職員との相互共同利用の率についても、前年度実績率を上回ることを目標とする 3. 4. 5.												

事業番号	15 09 03	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	教職員住宅の維持管理事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	教職員住宅の維持管理修繕費	206,397 千円	200,407 千円	要求 予算案 171,605 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	管理委託経費	委託	○教職員住宅の一部の維持管理業務を長野県住宅供給公社に委託 ※県内7地区のRC構造の宿舍(63棟990戸)の修繕工事、保守点検業務等 ○独身寮(全5寮)の管理(賄い・清掃業務)を各1名の賄い人に委託		
2	修繕工事費等	直接	○長野県住宅供給公社に管理委託していない教職員住宅に係る修繕工事・保守点検等を計画的に実施		